



本巣市 議会だより



contents

3月議会開かれる	P 2
定例会で決まったこと	P 4
6議員が一般質問に立つ	P 6
委員会活動	P 9
市民の活動広場	P 12

※P11に表紙の写真説明

●発行:本巣市議会 ●TEL:0581-34-5027 ●2011年5月1日

3月議会開かれる

3月3日～25日、平成23年第1回定例会を開き、
 条例制定1件、条例廃止1件、条例改正12件、当初予算7件、
 補正予算4件、決議1件、その他6件を審議・決定しました。

議員提案による

決議を可決

東日本大震災被災者への支援強化に関する決議

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から2週間を経ました。痛ましい犠牲となった方々にたいし、つつしんで哀悼の意を表するとともに、被災者のみなさんに心からのお見舞いを申し上げます。

被災地ではいまなお、多くの被災者のみなさんが不自由かつ不安な生活を強いられています。本年は濃尾大震災から120年目にあたり、私たち本巣市民にとってもけっして他人事ではありません。

本巣市として、出来る限りの支援に取り組むことが求められると同時に、多くの市民が善意の気持ちをもちながら何をどうすればよいのかと、もどかしい思いを抱いているのも現実です。

すでに市として、義援金の募集、市営住宅の提供に加え、市民に対して支援物資の呼びかけをするなどの支援活動を進めています。

こうした活動の上に立って、さらに①市の取り組み、支援に関する情報等を、市民へ周知すること、②市営住宅以外にも、市及び市関連施設や市有地を被災者に提供すること、③子どもや高齢者、障がい者などの生活弱者の受け入れなど、一層の支援強化に取り組むことが求められます。

本市議会としても、被災者救援のため、市と歩みを一にして支援を強化・推進することを決議します。

議会活動日誌

日時	場所	会議名等
4月26日(火)		議会運営委員会
4月20日(水)		全員協議会
4月15日(金)	鈴鹿市	議会だより編集特別委員会
4月14日(木)		第94回東海市議会議長会定期総会
4月7日(木)		第251回東海市議会議長会理事会
4月6日(水)		議会改革検討委員会
3月31日(木)		議会だより編集特別委員会
3月29日(火)	岐阜市役所	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合議会定例会
3月25日(金)		議会だより編集特別委員会 本会議(閉会) 議会改革検討委員会 議会運営委員会
3月24日(木)		全員協議会・議会運営委員会
3月22日(火)		総務企画委員会
3月18日(金)	糸貫分庁舎	産業建設委員会
3月17日(木)	真正分庁舎	文教福祉委員会
3月15日(火)		本会議(一般質問) 議会だより編集特別委員会
3月7日(月)		本会議 議会運営委員会・全員協議会
3月3日(木)		本会議(閉会)・全員協議会
2月28日(月)	真正分庁舎	文教福祉委員会協議会
2月25日(金)	本巣消防署	本巣消防事務組合議会定例会
2月24日(木)		本会議(閉会)・全員協議会
2月21日(月)		もとす広域連合議会(閉会)
2月18日(金)		もとす広域療育医療衛生常任委員会
2月17日(木)		もとす広域老人福祉常任委員会
2月16日(水)		もとす広域総務介護常任委員会
2月15日(火)		もとす広域連合議会(開会)
2月14日(月)		議会改革検討委員会
2月10日(木)	根尾文化センター	議員研修「市民に開かれた議会を目指して」
2月4日(金)	根尾	第250回東海市議会議長会理事会
2月3日(木)	飛騨市	第2回東海市議会支部長会議
2月3日(木)		岐阜県市議会議長会役員会
2月3日(木)		第265回岐阜県市議会議長会議



議決された議案

条例制定

- ・本巢市障がい者就労支援センター条例の制定 全員賛成

条例改正

- ・本巢市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市職員の給与に関する条例の一部改正 賛成多数
- ・本巢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する
条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する
条例等の一部改正 全員賛成
- ・本巢市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市基金条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市国民健康保険税条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市老人福祉センター条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市デイサービスセンター、本巢市在宅介護支援センター及び
本巢市根尾生活支援ハウス条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市富有柿の里条例の一部改正 全員賛成
- ・本巢市体育施設条例の一部改正 全員賛成

条例廃止

- ・本巢市自主運行バス条例の廃止 全員賛成

その他

- ・専決処分の報告（糸貫東幼稚園通園バスの交通事故にかかる損害賠償） 報 告
- ・本巢市国民保護計画の変更 報 告
- ・本巢市教育委員会委員の任命 同 意
大島 等 氏
- ・指定管理者の指定 全員賛成
- ・国土利用計画（本巢市計画 第1次）の策定 全員賛成
- ・本巢市副市長の選任 同 意
青木 一也 氏

など決まる

特別会計・企業会計

会計名		予算額	前年対比額	前年対比率	議決結果
国民健康保険特別会計	事業勘定	41 億 3000 万円	2 億円	5.1%増	全員賛成
	施設勘定	2 億 6500 万円	△ 900 万円	3.3%減	
後期高齢者医療特別会計		2 億 9700 万円	△ 100 万円	0.3%減	賛成多数
簡易水道特別会計		5 億 1900 万円	△ 2 億 5800 万円	33.2%減	全員賛成
農業集落排水特別会計		7 億 1800 万円	100 万円	0.1%増	全員賛成
公共下水道特別会計		5 億 6700 万円	2400 万円	4.4%増	全員賛成
水道事業会計	収益的事業	3 億 400 万円	150 万円	0.5%増	全員賛成
	資本的事業	4 億 4100 万円	7700 万円	21.2%増	

22 年度補正予算

会計名		補正額	最終予算額	議決結果
一般会計補正予算		2 億 3755 万円	148 億 5224 万円	全員賛成
国民健康保険特別会計	事業勘定	5042 万円	39 億 8096 万円	全員賛成
	施設勘定	70 万円	2 億 7538 万円	
老人保健医療特別会計			268 万円	全員賛成

他、平成 22 年度一般会計補正予算（第 6 号）（全員賛成）において、7 事業の繰越明許費を設定



23年度予算

一般会計予算

146億円 (前年度対比 8.8%増) (賛成多数)

主な内容

歳入

市税	51億9952万円
地方交付税	31億8000万円
国庫支出金	14億1313万円
県支出金	7億5955万円
繰入金	6億1324万円
市債	14億3018万円

歳出

市営バス事業 根尾バス無料化(4月から) ササユリ、もとバスを運行委託方式へ(6月から)	3646万円
本巣保育園整備事業 本巣保育園と本巣西保育園の統合	1億8771万円
留守家庭教室事業 席田4月開設、一色・土貴野9月開設のための3事業	7258万円
法定外予防接種事業 子宮頸がんHPVワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種	3808万円
合併浄化槽設置整備事業補助金 下水道未整備地区の合併浄化槽高度処理型に対する補助限度額拡大	7498万円
淡墨公園整備事業 淡墨桜を永く保護・保全するための公園整備	8227万円
経済対策事業 経済対策として当初計画事業費に追加措置分	3億1157万円
社会資本整備総合交付金事業(道路橋りょう費) 西部連絡道路整備事業、道路改良事業等	5億9750万円
真桑小学校増築事業 校舎の増築工事(特別教室棟、トイレ棟等)	4億4946万円
糸貫中学校校舎大規模改造事業 校舎の大規模改造工事(トイレ、教室、廊下照明等)	1億745万円
糸貫東・糸貫西幼児園整備事業 幼児園の整備に伴う2事業	1億4108万円



6 議員が一般質問に立つ

船 渡 洋 子 議員



Q 支え合う地域社会づくりに
ついて

**①新規事業として、23年度予算
に283万円が計上されている
地域見守り活動事業とは**

浅野・健康福祉部長

A 各地域に地域福祉協力を
設置することで、ひとり暮らし
の高齢者をはじめ、障がい
を持っている方など弱者にお
ける、様々な課題の早期発見に
努め、迅速に対応することで、
安心して暮らせる地域づくりを
目的とします。

**②サポーター登録等の取組み
は**

A 定年退職された方々がそれ
ぞれの地域での支え合い活動に
大きな力になると考え市のボラ
ンティアセンターへ登録される
よう推進していきます。

**③全国で600万人いると推計
されている買い物弱者への対策
は**

A 「軽度生活支援事業」で住
宅のひとり暮らし高齢者等に、
ホームヘルパーを派遣し、高齢

者の自立した生活を支援してい
ます。今後広報紙等で福祉サー
ビスの一層の周知を図ります。

Q 不育症治療の助成について

妊娠しても流産や死産を繰り返
返してしまう病気のことを「不
育症」といい、適正な検査と治
療によつて85%の患者が出産に
たどり着く事が出来ます。不育
治療の多くが保険適用外のため
高額の治療費がかかります。

①不妊治療の助成の状況は

浅野・健康福祉部長

A 年度内10万円を助成限度額
とし、期間は通算5年間。21年
度・助成15組、妊娠5組、3組が
無事出産。22年度2月末現在助
成9組です。

**②不育症治療助成制度の創設を
中**

A 国において保険適応を検討

今後、国や県の動向を注視
し、助成制度の必要性を判断し
ます。また、「不育症」につい
ては面接や広報等で周知してい
きます。

安 藤 重 夫 議員



Q 外国資本による森林買収に
ついて

北海道における海外資本によ
る森林買収、820ha。ほかに、
山形県最上川源流の森林などの
買収など判明してますが、根尾
川上流を抱える本巢市の対策は。

藤原・市長

A 情報収集に努め、県との連
携を密に情報の共有及び対策
等、検討していきます。

Q NHKニュースの天気予報
について

「本巢市に融雪・なだれ」と
放送されており、多くの市民か
ら疑問の声が上がりますが、表
現方法を刷新する計らいは。

藤原・市長

A 「本巢市南部」「本巢市北部」
とに分けて、気象情報の提供を
するよう要望してきましたが、
市域を分けた発令は行わないと
の気象庁の回答です。今後も同
様の要望を行っていきます。

Q 本巢市十四条地内の土地は
農地法違反の疑いが

山田・産業建設部長

A 農地に資材が置かれ、農地
法違反状態で、本巢市農業委員
会から、5回にわたり、復元指
導通知が送付されています。

市では今後県に報告し、「撤
去勧告」「撤去命令」に従わな
い場合は、「刑事告発」「行政代
執行」となります。

Q 小学校の英語教育について

23年度から始まる小学校の英
語教育における取り組みと予算
措置及びALTやリスニング指
導等は。

白木・教育長

A 本巢市では、20年度から小
学校全学年で英語の授業を実施
しています。ALTによるリス
ニング、発音指導等の取り組み、
外国語活動研修費の予算など、
国際社会に対応できる子どもの
育成に努めていきます。



若原 敏郎 議員



Q 東海環状自動車道は、大垣西一CまではH24年度開通予定残る区間はH28年以降とされたが

①事業変更等・事前報告は

A 西回り区間については、平成28年度頃の開通を目指し取り組んでいくと聞いています。

②本巢市での今後の事業展開は

A 市内では、H22年度は、騒音、交通量調査が実施されました。H23年度も設計協議を継続して行い設計協議が整った後に地元や関係者への説明に入ることとなります。

③早期開通の要望は

A 市独自で要望活動を行うとともに広域的組織でもって、あらゆる機会を通じて早期開通に向けて要望活動を行っていきま

す。

Q 市営住宅の現状と今後の施策について

①市営住宅の利用率は

A 全体で95・3%の入居率となっていています。根尾地域以外は、常に満室状態となっています。

山田・産業建設部長

②福祉住宅への改装はどうか

A 天神前住宅では、バリアフリー化がなされています。一階部分は、バリアフリー化することが可能ですので、入退去の状況を見ながら対応を検討します。

③将来の公営住宅施策は

A 現時点では、新規住宅の建築は予定していません。既存の住宅を末永く安全、安心な住宅を供給できるよう適切な維持管理に努めていきます。

Q 地域活性化へ繋がる事業を期待して今後の構想は

高田・企画部長

A 地域コミュニティ支援事業として学校教育支援や青少年健全育成支援を行います。このため、地域社会や地域ニーズに定めるサービスを提供できる仕組みづくりとしての地域支援ボランティア人材バンクを立ち上げ併せて、まちづくりパートナー制度の創設を考えています。その他に特産品開発事業や観光資源発掘事業の取り組みにより地域の活性化が図られると考えます。

鵜飼 静雄 議員



Q 住宅リフォーム助成制度を一日も早く

制度の効果が認識され、実施自治体が増えています。市議会は12月、「制度の創設を求める請願」を採択し、早期の実施が求められますが、市長の考えは。

藤原・市長

A 前向きに検討します

できるだけ早急に結論をだし実施に向けて前向きに進めます。

Q 総合計画後期基本計画、第2次行財政改革等について

①自治基本条例の制定について

市政運営の柱として「市民協働・参加」をいいながら、その保証である条例に、5年計画の後期計画等で触れないのは不思議で、本気度が問われるのでは。

藤原・市長

A 市政の中で考えます

計画にないから検討しないと

いうものではなく、市政の中で考えていきたい。

②指定管理者制度について

と整合性がないのでは。また、「(制度が)住民サービスの向上につながるかどうか」の判断はだれがするのか。

高田・企画部長

A 利用者の意見を聞きながら表記を修正しています。

市民、利用者の意見を聞きながら進めます。

③子育て支援に反する値上げ・廃止は考え直すべき

行財政改革の、留守家庭教室利用料3千円↓4千円↓5千円、保育園・幼稚園の第3子無料化の廃止、保育料の値上げなど、子育て支援に逆行し、困難を抱える若い世代に追い打ちをかける負担増は考え直しを。

藤原・市長

A 行財政改革に聖域はない

一般論として行財政改革に聖域はなく、他の政策同様、検討課題にします。

生活苦には別の支援策があります。

※他に、「第1次行革に対する評価」について質問しました。

鏑 本 規 之 議 員



Q 樽見鉄道の今後と補助金

① 市民集会所が開かれ、参加者の多くは、樽見鉄道の存続を望む声が強し。市長は「樽見鉄道は存続させる」の思いの強弱で明暗が分かれると思いますが、市長は存続を望むのか。

藤原・市長

A 平成24年度まで支援

樽見鉄道連絡協議会臨時総会で沿線5市町の合意がされ平成24年度まで支援を行う。支援額5市町で各年度1億円を上限とする。本巢市の支援は各年度6424万円。来年度以降は地域公共交通に対する支援が見直される可能性から動向を踏まえ沿線5市町で協議します。

② 本巢市の樽見鉄道に対する補助金は大垣市と比べると4倍強を出しているが、大垣市に対してもっと補助金の増額を求めています。

A 支援額は鉄道営業キロ割合と乗車人員割合を基準にしながら、大垣市、瑞穂市、北方町は定額。本巢市と揖斐川町は総額から3市町分を除いた額です。

Q 弁護士の資格を有する者を職員として採用しては

長屋区にある多目的広場開発に伴う土地売買契約書、賃貸借契約など土地に関する違法性、道路管理等による損害賠償問題等法に対する理解不足が原因と思われる事案が多く見受けられるので、弁護士などの資格を有する者を市の職員として採用しては。

藤原・市長

A 21年度より弁護士と顧問契約を結び、訴訟代理人として業務を委託。職員は研修等に参加し法律的な知識の涵養に努めます。

Q 善通寺西の道路整備について

善通寺西の道路拡幅は「緊急性と必要性がある」との説明でしたが、拡幅を予定している道路より西40m先に既に幅4mを超える市道があるが、それでも緊急性と必要性があるのか。

藤原・市長

A 市民生活に身近な市道で土地の提供もあり、強い要望もあることから整備します。

黒 田 芳 弘 議 員



Q 新年度子ども手当の諸問題

① 国会で廃案の場合の対応策は

浅野・健康福祉部長

A 混乱しないよう手続きや支給時期等を迅速に周知し対応します。

② 公約である全額国庫負担を

藤原・市長

A 市長会の要望を通じ、訴えています。

Q 脱ゆとり教育の諸問題

① 対応と関係者への説明周知は

成瀬・教育委員会事務局長

A 20年度より準備を進め、PTA総会や学校だよりなどで周知に努めました。

② 課外学習や行事への影響は

白木・教育長

A 影響はありません。

③ 均質な学習取得への対応は

A 学習支援員の配置と学力向上サポート事業で学力定着への環境を整備します。

④ 学習内容変更で不公平受験に

A 不公平が生じないよう措置されることを考えます。

⑤ 小1プロブレム・中1ギャップへの対応は

A 幼保小中の連携を密に支援します。

⑥ 鳥獣被害への新しい取り組み

① 地域単位の駆除体制とわな免許

促進で新たな担い手育成を

山田・産業建設部長

A 高齢化が顕著で育成に努めます。

② 地域集落が一体の取り組みを

A 一体化は必要で促進に努めます。

③ 地域活性へ食材利用による特産化推進を

A 利点は多く、関係者と相談します。

④ 旧長嶺小施設の有効活用

① 解体後の跡地利用計画は

成瀬・教育委員会事務局長

A 地域住民の意見を聞き検討します。

Q これからの樽見鉄道について

① 国の新たな支援がない場合、本巢市の支援継続はどうなる

藤原・市長

A 5市町の連絡協議会で協議します。

② 市長は取締役。経営参画を

A 鉄道経営のノウハウのない者の経営参画は困難です。

③ 金銭的支援以外の支援は

A 利用促進と経営努力を求めます。

④ 市全体で考え議論する機会を

A 自治会、地域座談会での協議を考えます。

⑤ 市民へのメッセージを

A 提案や鉄道利用など、具体的な行動をしていただきたいです。



委員会活動

文教福祉 委員会 3月17日(木)

審査付託案件

1. 本巣市国民健康保険税条例の一部改正 …………… **全員賛成**
 2. 本巣市障がい者就労支援センター条例の制定 …………… **全員賛成**
 3. 本巣市老人福祉センター条例の一部改正 …………… **全員賛成**
 4. 本巣市デイサービスセンター、本巣市在宅介護支援センター
及び本巣市根尾生活支援ハウス条例の一部改正 …………… **全員賛成**
 5. 本巣市体育施設条例の一部改正 …………… **全員賛成**
- Q** かがやきドームの今後のスケジュールは。
- A** 4月1日より使用可能とする予定です。
6. 指定管理者の指定 …………… **全員賛成**
 7. 23年度本巣市国民健康保険特別会計予算 …………… **全員賛成**
 8. 23年度本巣市後期高齢者医療特別会計予算 …………… **賛成多数**
- Q** 滞納者の対応策は何かあるのか。
- A** 短期被保険者証を発行し、呼びかける方法をとっています。

協議案件(関係部分)

1. 23年度本巣市一般会計予算
- Q** パスポート発行手続きの具体的な対応は。
- A** 今まで県の旅券センターで行っていた手続きは、市役所でも行えます。
- Q** 健診事業の受診率が県内でもトップクラスだが、23年度の特筆すべき対応は何かあるか。
- A** 特定健康健診について、県の国保連合会と調整し、本巣市がモデル市となり、受診率アップに対する事業を展開する予定です。
- Q** 地域福祉員が活動する際、証明するものが名札だけではどうかと思うが。
- A** 職員証も発行する予定です。
- Q** 本巣保育園新築事業に伴う、土地売買代金について。
- A** 時点修正等もあるため、再計算をさせていただきます。
- Q** 根尾地域の通学補助金の内訳は。
- A** 対象人数は31名で予算計上しており、高校生等の定期券の2分の1補助です。
- Q** 遊具点検について、学校によると使えないままとなっているようだが。
- A** 点検結果によって、23年度予算で撤去及び設置、修理等の対応をとります。



旧長嶺小学校 視察

委員会活動

産業建設 委員会 3月18日(金)

審査付託案件

1. 本巣市富有柿の里条例の一部改正 …………… 全員賛成
2. 23年度本巣市簡易水道特別会計予算 …………… 全員賛成
3. 23年度本巣市農業集落排水特別会計予算 …………… 全員賛成
4. 23年度本巣市公共下水道特別会計予算 …………… 全員賛成

Q 合併浄化槽での整備方針変更に伴い、変更方針前と後での浄化槽設置に係る補助に対する不公平感が出ないか。

A 前の補助制度を受けた方も、合併浄化槽対応年数をこえ、入れ替えを行うときに新補助制度を受けていただけます。

5. 23年度本巣市水道事業会計予算 …………… 全員賛成

Q 改良工事が多く見受けられるが、管等の対応年数はどれくらいなのか。

A 30年で老朽管と判断しています。

協議案件(関係部分)

1. 23年度本巣市一般会計予算

Q 本巣市ブランド認証制度事業の内容は。

A 本巣市ブランド認証制度実施要綱を作成し、本巣市地産地消委員会で基準をつくり、認証していく予定です。また認証マークを公募しシールや印刷物に表示する予定です。

Q 景気対策事業として昨年度より行っているが、地域に偏りがあるのではと聞くが。

A 工事対象箇所は自治会からの要望に対して、緊急性、安全性、地域バランス等諸々の要素を検討し決めています。

Q 淡墨公園整備工事についてライトアップ工事もあるようだが、桜への影響はないのか。

A LEDの開発も進み、文化財保護関係はクリアできます。

Q 地域産業人材育成事業とは。

A 市内の中小企業における人材育成を図る目的のものです。

Q 地域経済活性化のための事業発注体制はどのようにするか。

A できるだけ市内でできるものは積極的にそちらへ発注していきたい。



糸貫選果場 視察



委員会活動

総務企画 委員会 3月22日(火)

審査付託案件

1. 本巣市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 …… **全員賛成**
2. 本巣市職員の給与に関する条例の一部改正 …… **全員賛成**
3. 本巣市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正
…………… **全員賛成**
4. 本巣市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正 …… **全員賛成**
5. 本巣市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正 … **全員賛成**
6. 本巣市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 …… **全員賛成**
7. 本巣市基金条例の一部改正 …… **全員賛成**
8. 本巣市自主運行バス条例の廃止 …… **全員賛成**
9. 国土利用計画(本巣市計画 第1次)の策定 …… **全員賛成**

協議案件(関係部分)

1. 23年度本巣市一般会計予算

Q 市営バス事業について、どのような運行形態にしていくのか。一本化していくのか。

A 北と南を一本化していくのは、入札の結果そうなることもありえます。

Q 公用車購入についてはどのように進めているのか。

A 公用車更新計画を作成し、国の補助がある場合は繰り上げて更新を行っています。

Q 土地鑑定評価委託料の中身はどういうものか。

A 具体的にどこを売るといふものは現在ありませんが、普通財産を処分していくための予算計上です。

Q 庁舎統合計画策定委託料の内容は。

A 既存の4庁舎を統合するために必要な資料作成で、ハード面の積算資料をつくるためのものです。

Q ボランティア表彰についてはどのような基準で行うのか。

A ボランティアといっても幅が広いので、自治会長等へ照会依頼をし、こういったものが該当するか審査し、行っていきたい。まだ基準はできていません。

Q 移住・定住空き家現地調査事業について、現実にどれほどありそうなのか。

A 現在調査中ですが、20件ほどあります。

Q テレビ放送委託料について、その内容は。

A 岐阜放送への委託分とCCNetへの放送委託分です。CCNetへは年間26本、15分番組を作成委託し、1日6回放映を行っています。



表紙 写真

土貴野小学校で行われた薬物乱用防止教室の様子です。

6年生を対象に学校薬剤師さんによる防止教室を実施してきましたが、新たに5年生を対象にする教室が増えました。手作り紙芝居を見た後に、今後、自分はどうするのかを小グループで話し合いました。

濃尾大地震後120年

震災は忘れたころにやってくる!

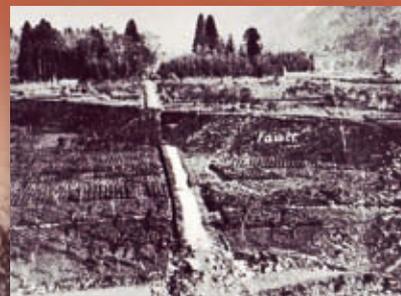
1891年10月28日、東海地方を襲った濃尾地震（マグニチュード=8.0）は、日本の内陸部で起きた直下型地震で、当時7千人を超える人々が命を奪われました。

そして、120年経った本年3月11日午後2時46分に発生した、三陸沖を震源とする東日本大震災（マグニチュード=9.0）は、まさに巨大で恐るべき地震でした。日々増え続ける犠牲者からも思いを知らされます。死者・行方不明者で27,574人（4月4日現在）と、痛ましい限りです。被災地に所縁の深いご関係の皆様にも、心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復興を願っています。

本巣市におきましても、義援金活動と物資を被災地に送り届けています。（市民の皆様から537箱の支援物資が寄せられ、航空自衛隊小牧基地から運ばれています。）

なお、議会からも20万円の義援金を日本赤十字社を通じて送り届けました。



▲濃尾地震で倒壊した家屋・(右上写真)根尾水鳥地区「根尾谷断層」



支援物資を種類ごとに仕分けする職員



たくさんのカイロ…
中には子どもからのメッセージも

